

News Release



2023年4月25日

公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会
ポータルサイト広告適正化部会

2022年度の違反物件情報等の共有結果

当協議会に設置したポータルサイト広告適正化部会は、2014年4月から、不動産事業者による「おとり広告」や「不当表示」を未然に防止するとともに、これらの広告表示による一般消費者への被害拡大を防止するため、当部会構成会社間でこれらに違反した物件情報等を共有し、その情報にかかる物件が掲載されていれば削除する等の処理を講じるほか、違反内容によっては構成会社がそれぞれの規定によりペナルティを付与しています。

2022年度に共有された違反物件情報は、全国で963件であり、うち契約済みで取引できない「おとり広告」は126件でした。詳細は別紙を参照ください。

当部会は、引き続き、首都圏不動産公正取引協議会のほか、全国8地区の不動産公正取引協議会とも緊密に連携し、インターネット広告の更なる適正化を推進してまいります。

結果の総評

- 1 共有された全国の違反物件数は、前年度よりも160件減少（前年度比 -14%）
- 2 「おとり広告」の件数は、前年度よりも268件減少（前年度比 -68%）

2022年度に共有された違反物件数は、前年度の1,123件から160件減少して963件（前年度比 -14%）、同じく「おとり広告」の件数は、前年度の394件から268件減少して126件（前年度比 -68%）となった（表1、表2参照）。

継続して、この取組みを実施してきた効果が現れてきているほか、部会構成会社各社の広告適正化の啓発活動や審査機能を強化したこととともに、各地区不動産公正取引協議会との連携をより緊密にしたことなどにより、不動産事業者に広告ルールの周知が進み（規約研修会への参加者数は、前年度288名であったものが、2022年度は428名に大幅に増加）、各事業者のコンプライアンス意識が向上した結果であると推察される。

【表1】都道府県別共有件数

物件所在地	2022年度			前年度増減		2021年度		
	共有 件数	(うち、おとり広告)				共有 件数	割合	共有 件数
		件数	割合	件数	割合			
大阪府	230	50	22%	6	-52	224	102	45%
東京都	224	15	7%	-94	-60	318	75	23%
兵庫県	143	21	15%	-32	-35	175	56	32%
北海道	93	5	5%	9	-5	84	10	11%
愛知県	82	4	5%	67	-2	15	6	40%
神奈川県	56	12	21%	-29	-21	85	33	38%
千葉県	48	0	0%	-4	-10	52	10	19%
福岡県	37	7	19%	-1	-12	38	19	50%
埼玉県	14	6	43%	-13	-12	27	18	66%
広島県	8	1	13%	-8	-8	16	9	56%
京都府	7	0	0%	-19	-14	26	14	53%
岡山県	4	0	0%	-8	-7	12	7	58%
滋賀県	4	0	0%	-5	-3	9	3	33%
長崎県	2	1	50%	2	1	0	0	-
新潟県	2	1	50%	-2	-2	4	3	75%
その他	9	3	33%	-29	-26	38	29	76%
合計	963	126	13%	-160	-268	1,123	394	35%

【表2】各地区不動産公正取引協議会管轄エリア別共有件数

協議会	2022年度			前年度増減		2021年度		
	共有 件数	(うち、おとり広告)				共有 件数	(うち、おとり広告)	
		件数	割合	件数	割合			
北海道	93	5	5%	9	-5	84	10	11%
東北地区	1	0	0%	-8	-6	9	6	66%
首都圏	347	35	10%	-142	-106	489	141	28%
東海	83	5	6%	63	-3	20	8	40%
北陸	0	0	—	-1	-1	1	1	100%
近畿地区	385	71	18%	-59	-114	444	185	41%
中国地区	13	1	8%	-16	-16	29	17	58%
四国	1	1	100%	-1	-1	2	2	100%
九州	40	8	20%	-5	-16	45	24	53%
合計	963	126	13%	-160	-268	1,123	394	35%

※ 各地区不動産公正取引協議会管轄エリアは以下のとおり。

- ① (一社)北海道不動産公正取引協議会・・・北海道
- ② 東北地区不動産公正取引協議会・・・青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
- ③ (公社)首都圏不動産公正取引協議会・・・東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県、山梨県
- ④ 北陸不動産公正取引協議会・・・石川県、福井県、富山県
- ⑤ 東海不動産公正取引協議会・・・愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
- ⑥ (公社)近畿地区不動産公正取引協議会・・・大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
- ⑦ 中国地区不動産公正取引協議会・・・広島県、岡山県、山口県、鳥取県、島根県
- ⑧ 四国地区不動産公正取引協議会・・・香川県、徳島県、愛媛県、高知県
- ⑨ (一社)九州不動産公正取引協議会・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

【部会構成会社】 (2023年3月31日時点)

- ・ アットホーム株式会社 (東京都大田区)
- ・ 株式会社CHINTAI (東京都港区)
- ・ 株式会社LIFULL (東京都千代田区)
- ・ 株式会社リクルート (東京都千代田区)